

令和5年度

綾部市公営企業会計決算審査意見書

上水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

綾部市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	上水道事業	2
(1)	決算諸表について	2
(2)	経営状況及び財政状態について	2
ア	事業の状況	2
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	3
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	4
エ	財政の状態	6
オ	企業債等の状況	6
カ	キャッシュ・フロー計算書	7
キ	給水収益未収金の状況	7
(3)	まとめ	7
2	下水道事業	9
(1)	決算諸表について	9
(2)	経営状況及び財政状態について	9
ア	事業の状況	9
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	10
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	11
エ	財政の状態	13
オ	企業債及び一時借入金の状況	13
カ	キャッシュ・フロー計算書	14
キ	使用料等未収金の状況	14
(3)	まとめ	15
3	病院事業	17
(1)	決算諸表について	17
(2)	経営状況及び財政状態について	17
ア	事業の状況	17
イ	予算の執行状況（消費税等を含む。）	20
ウ	経営の状況（消費税等を除く。）	21
エ	財政の状態	23
オ	企業債等の状況	23
カ	キャッシュ・フロー計算書	24
キ	未収金の状況	24
(3)	まとめ	25

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度綾部市上水道事業会計決算

令和5年度綾部市下水道事業会計決算

令和5年度綾部市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月15日から令和6年7月26日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、綾部市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に記載されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合したほか、関係職員から聴取して実施した。また、事業の運営状況を把握するため、経営指標による分析を行った。

第2 審査の結果

1 上水道事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数について、適正に記載されているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

上水道事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析をした結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

令和5年度の事業の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
給 水 人 口 (人)	29,806	30,270	△464	△1.5%
給 水 戸 数 (戸)	15,242	15,250	△8	△0.1%
配 水 能 力 (m ³ /日)	25,700	25,700	0	0.0%
総 配 水 量 (m ³)	4,026,662	4,359,304	△332,642	△7.6%
うち有収水量 (m ³)	3,386,221	3,665,740	△279,519	△7.6%
有 収 率 (%)	84.1	84.1	0	-

給水人口は2万9,806人で、前年度と比較すると464人(△1.5%)減少し、給水戸数は1万5,242戸で、前年度と比較すると8戸(△0.1%)減少している。

年間の総配水量は402万6,662 m³で、うち有収水量は338万6,221 m³となっており、有収率は84.1%で前年度と同率である。

なお、用途別の有収水量の内訳は、一般用337万5,676 m³、浴場用2,547 m³、臨時用7,998 m³である。

施設の利用状況は、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	42.8	46.5	43.6
負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	79.2	62.7	76.1
最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	54.0	74.1	57.3

配水能力に対する1日最大配水量は1万3,889 m³で、1日平均配水量は1万1,002 m³となっており、施設利用率は42.8%で前年度より3.7ポイント低下している。

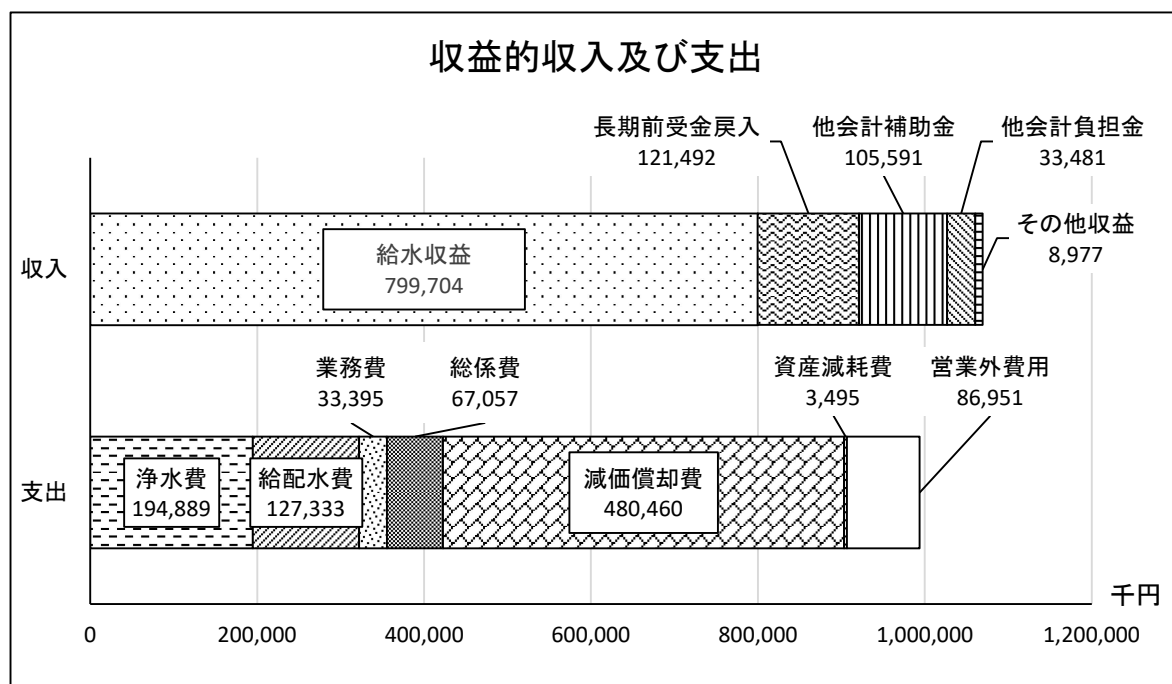
施設の負荷状況を表す負荷率は79.2%で前年度より16.5ポイント上昇しており、施設の稼働状況を表す最大稼働率は54.0%で前年度より20.1ポイント低下している。

イ 予算の執行状況（消費税等を含む。）

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入は予算額10億9,212万4,000円に対し、決算額10億6,924万5,889円で、収入率は97.9%となっている。

収益的支出は予算額11億2,004万4,000円に対し、決算額9億9,357万8,634円、不用額1億2,646万5,366円で、執行率は88.7%となっている。

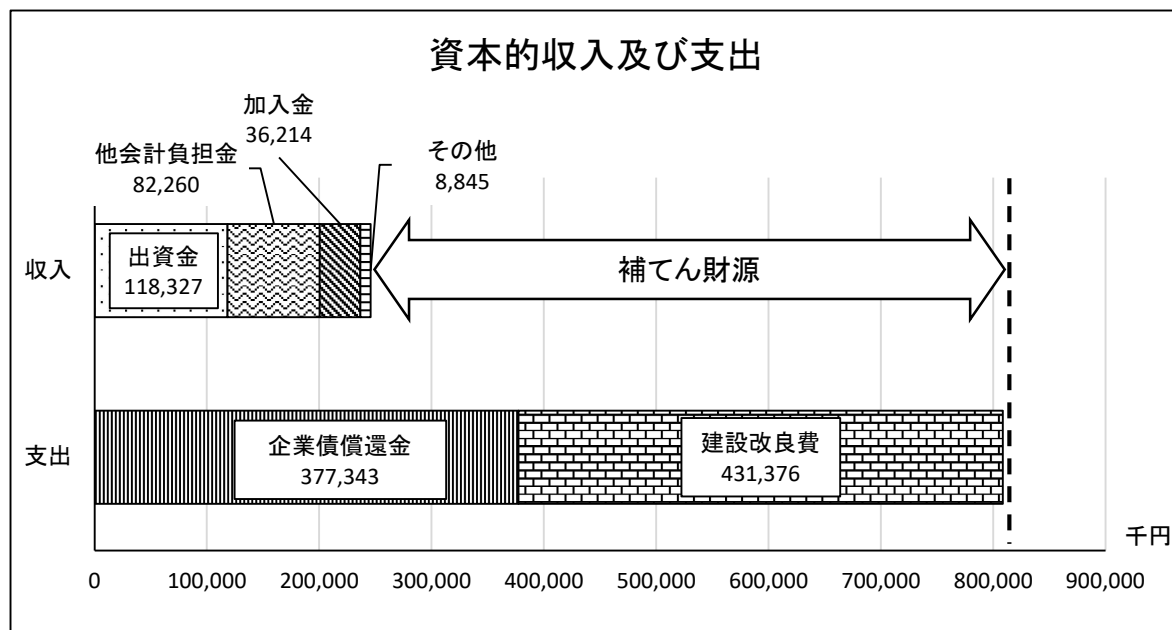


（イ）資本的収入及び支出

資本的収入は予算額2億1,113万2,000円に対し、決算額2億4,564万5,260円で、収入率は116.3%となっている。

資本的支出は予算額10億456万1,100円に対し、決算額8億871万8,020円、翌年度繰越額1億4,097万3,600円、不用額5,486万9,480円で、執行率は80.5%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億6,307万2,760円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,307万8,066円、減債積立金5,000万円、過年度分損益勘定留保資金4億7,999万4,694円で補てんしている。



ウ 経営の状況（消費税等を除く。）

令和3年度から令和5年度までの3年間の経営成績の推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりであり、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

営業収益は7億6,316万2,971円で、前年度より1,946万248円（△2.5%）減少している。これは、他会計負担金、手数料収益及び雑収益が増加したものの、給水収益が減少したことによるものである。

営業費用は8億7,585万4,632円で、前年度より5,458万1,843円（△5.9%）減少している。これは、業務費及び資産減耗費が増加したものの、浄水費、給配水費、総係費及び減価償却費が減少したことによるものである。

その結果、営業損失は前年度より3,512万1,595円（△23.8%）減少し、1億1,269万1,661円となっている。

営業外収益は2億3,310万9,347円で、前年度より309万8,458円（△1.3%）減少している。これは、受託工事収益、受取利息及び雑収益が増加したものの、補助金、他会計補助金及び長期前受金戻入が減少したことによるものである。

営業外費用は7,815万4,953円で、前年度より320万8,223円（△3.9%）減少している。これは、受託工事費及び雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は前年度より3,523万1,360円（501.1%）増加し、4,226万2,733円となっている。

特別利益及び特別損失は発生していない。

上記の結果、総収益は9億9,627万2,318円で、総費用は9億5,400万9,585円となり、当年度純利益は、前年度より3,367万389円（391.9%）増加し、4,226万2,733円となっている。

なお、総費用を要素別に区分した費用の推移は要素別費用比較表（別表2）のと

おりである。要素別費用の割合は、減価償却費（資産減耗費を含む。）が 50.7%を占めており、次いで委託料が 14.1%、人件費及び動力費が 8.6%となっている。

前年度繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 21 億 3,495 万 7,058 円のうち 5,000 万円を議会の議決により減債積立金として処分し、20 億 8,495 万 7,058 円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんのため、その他未処分利益剰余金変動額として、減債積立金 5,000 万円を利益剰余金に振り替えている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は前年度より 4,226 万 2,733 円（2.0%）増加し、21 億 7,721 万 9,791 円となっている。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	104.4	100.8	105.7
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.4	100.7	105.6
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	87.1	84.1	91.9

各比率を前年度と比較すると、総収支比率は 3.6 ポイント上昇し、経常収支比率は 3.7 ポイント上昇しており、いずれも 100%以上を維持している。営業収支比率は 3.0 ポイント上昇しているが、100%未満となっている。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	△0.8	△1.1	△0.5
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	△14.8	△18.9	△8.8

総資本営業利益率は、経営状況の良否を示すもので、前年度より 0.3 ポイント上昇している。営業収益営業利益率は、経営能率を示すもので、前年度より 4.1 ポイント上昇している。いずれも営業損失によりマイナスとなっている。

エ 財政の状態

令和3年度から令和5年度までの3年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表3)のとおりである。

また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	235.9	275.1	322.9
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{繰延収益} + \text{資本合計}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	70.5	68.7	67.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	93.7	93.0	92.3

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より 39.2 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、比率が高いほど安定しており、前年度より 1.8 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示し、100%以下を要するもので、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

オ 企業債等の状況

企業債償還金は3億7,734万2,509円で、前年度より186万2,356円(0.5%)増加し、支払利息及び企業債取扱諸費は5,847万1,911円で、前年度より721万9,920円(△11.0%)減少している。なお、当年度における企業債の発行はない。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	105.1	104.6	92.2
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	59.9	58.8	54.0

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より 0.5 ポイント上昇し 105.1%となっている。

また、企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、前年度より 1.1 ポイント上昇している。

カ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローについては、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー	346,781,715	567,377,904	162,499,909
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,641,498	△198,207,524	△161,957,344
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,684,700	△257,662,802	△220,377,516
資 金 増 減 額	△78,544,483	111,507,578	△219,834,951
資 金 期 首 残 高	1,286,487,234	1,174,979,656	1,394,814,607
資 金 期 末 残 高	1,207,942,751	1,286,487,234	1,174,979,656

キ 給水収益未収金の状況

給水収益未収金は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和５年度	令和４年度	令和３年度
給水収益未収金	現年度分	83,173,004	72,561,751	63,847,028
	過年度分	5,349,683	10,410,847	17,882,780
合 計		88,522,687	82,972,598	81,729,808

(令和６年３月３１日現在)

現年度未収金は、8,317万3,004円で、前年度より1,061万1,253円（14.6％）増加している。

過年度未収金は534万9,683円で、前年度より506万1,164円（△48.6％）減少している。

その結果、給水収益未収金は8,852万2,687円となり、前年度より555万89円（6.7％）増加している。なお、当年度の不納欠損額は330万8,959円である。

（３）まとめ

以上が、令和５年度綾部市上水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の上水道事業の状況については、給水人口は2万9,806人で前年度より464人（△1.5％）減少しており、給水戸数は1万5,242戸で前年度より8戸（△0.1％）減少している。また、総配水量は402万6,662㎥で前年度より33万2,642㎥（△7.6％）減少しており、有収水量は338万6,221㎥で前年度より27万9,519㎥（△7.6％）減少している。給水人口、給水戸数、有収水量ともに減少している。

建設改良工事については、高津町、下八田町、栗町及び川糸町外（丹波大橋）で老朽管更新に係る配水管布設替工事を実施したほか、仕切弁設置工事や公共下水道事業に伴う配水管布設替工事及び舗装復旧工事、国道の整備関連配水管布設替工事や府道

の整備関連配水管移設工事を行った。また、第二浄水場の非常用電源設備、畑口浄水場のテレメータ、市志加圧ポンプ設備の更新を実施している。

配水管については、いずれも耐震管を採用しており、施設の長寿命化や緊急時対応等の整備を進めることで、安全・安心で安定的な水の供給が図られている。

経営状況については、営業損失は動力費等の大幅減により 1 億 1,269 万 1,661 円となり、前年度より 3,512 万 1,595 円（△23.8%）減少した。経常利益は 4,226 万 2,733 円で前年度より 3,523 万 1,360 円（501.1%）増加し、当年度純利益は 4,226 万 2,733 円で前年度より 3,367 万 389 円（391.9%）増加となり、黒字を堅持している。

なお、一般会計からの繰入れについては総額 2 億 3,089 万 8,519 円（前年度 2 億 2,987 万 6,917 円）で、うち基準外繰入額は 5,753 万 7,874 円（前年度 6,081 万 5,020 円）となっている。

財政状態については、財務の短期的な安定性を示す流動比率は 235.9%で、資金の流動性を確保している。また、財務の長期的健全性の良否を示す自己資本構成比率は 70.5%で、一定、安定した財政状態を確保しているほか、長期資本による投資の指標である固定資産対長期資本比率は 93.7%で、100%以下となっており、固定資産を長期資本で賄っている状態となっている。老朽管の更新や施設等の適切な維持管理を継続していくためにも、事業計画と資金状況を十分掌握しながら、健全かつ持続的な財政運営に努められたい。

水道料金の滞納徴収については、民間事業者に委託して、早期の訪問や催告等を積極的に行い、状況に応じて綾部市上水道給水条例に基づく給水停止等の措置、また、必要に応じて法的措置を実施している。引き続き、滞納の実態を正確に把握の上、着実な徴収活動を行い、上水道使用者負担の公平性の確保に努められたい。

上水道事業においては、今後も給水人口の減少傾向が見込まれる中、全体的な水需要の動向と長期的な財政状況を的確に把握し、計画的に施設整備等の事業を展開していくことが必要である。

令和 6 年度は 5 年毎に見直しを行う綾部市水道事業ビジョンの最終年度となる。実施計画の効果検証を十分に行い、目指すべき方向性や実現化方策を検討し、次期計画につなげるとともに、「安全」で「強靱」かつ「持続」可能な水道事業の実現に向け、安全・安心な水の提供と安定的な事業運営が行われることを期待する。

2 下水道事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数について、適正に記載されているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

市街地を中心とする公共下水道事業（雨水処理対策事業含む。）及び郊外の農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の3事業に係る下水道事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析をした結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

令和5年度の事業の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
行政区域内人口 (人)	31,246	31,731	△485	△1.5%
処理区域内人口 (人)	27,093	27,301	△208	△0.8%
水洗化人口 (人)	24,412	24,572	△160	△0.7%
汚水処理人口普及率 (%)	86.7	86.0	0.7	－
水洗化率 (%)	78.1	77.4	0.7	－
総汚水処理水量 (m ³)	2,555,412	2,555,706	△294	0.0%
うち有収水量 (m ³)	2,433,124	2,455,131	△22,007	△0.9%
有 収 率 (%)	95.2	96.1	△0.9	－

処理区域内人口は2万7,093人で、前年度と比較すると208人（△0.8%）減少しており、水洗化人口は2万4,412人で、前年度と比較すると160人（△0.7%）減少している。水洗化率は78.1%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。また、汚水処理人口普及率は86.7%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。

年間の総汚水処理水量は255万5,412 m³で、有収水量は243万3,124 m³となっており、有収率は95.2%で前年度より0.9ポイント低下している。

なお、事業別の有収水量は、公共下水道事業が155万5,653 m³、農業集落排水事業が36万7,680 m³、特定地域生活排水処理事業が50万9,791 m³である。

処理施設の利用状況は次表のとおりである。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量(晴天時)}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$	63.0	62.0	62.8

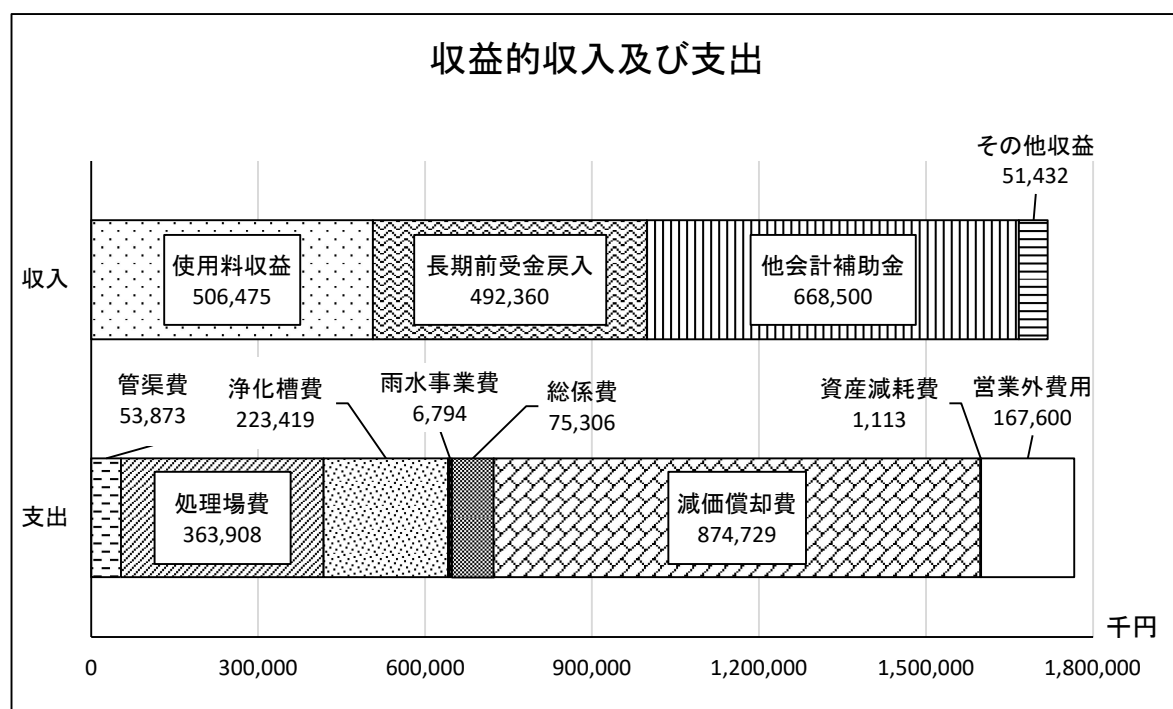
処理能力（晴天時）1万526 m³/日に対し、平均処理水量（晴天時）は6,634 m³/日で施設利用率は63.0%となっており、前年度より1.0ポイント上昇している。

イ 予算の執行状況（消費税等を含む。）

（ア）収益的収入及び支出

収益的収入は予算額17億1,764万6,000円に対し、決算額17億1,876万7,398円で、収入率は100.1%となっている。

収益的支出は予算額18億1,884万6,000円に対し、決算額17億6,674万2,250円、不用額5,210万3,750円で、執行率は97.1%となっている。



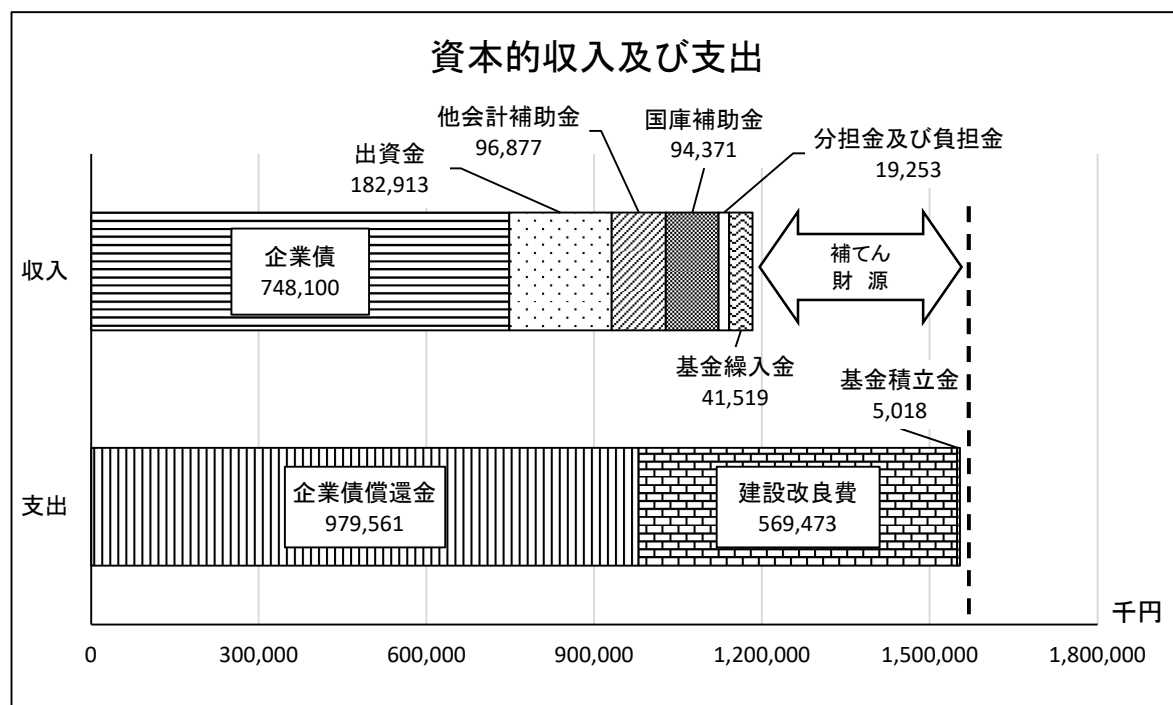
（イ）資本的収入及び支出

資本的収入は予算額16億4,097万1,000円に対し、決算額11億9,750万2,578円で、収入率は73.0%となっている。

資本的支出は予算額19億8,613万5,410円に対し、決算額15億5,405万2,207円、翌年度繰越額3億7,990万3,748円、不用額5,217万9,455円で、執行率は78.2%となっている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1,238万7,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額3億6,893万6,629円は、過

年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,851 万 3,843 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 280 万 8,738 円、繰越工事資金 1,628 万 4,000 円、過年度分損益勘定留保資金 2,492 万 588 円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 9,640 万 9,460 円で補てんしている。



ウ 経営の状況（消費税等を除く。）

令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 年間の経営成績の推移は、比較損益計算書（別表 4）のとおりであり、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

営業収益は 4 億 7,936 万 8,471 円で、前年度より 7,702 万 4,054 円（19.1%）増加している。これは、その他営業収益が減少したものの、使用料収益及び他会計負担金が増加したことによるものである。

営業費用は 15 億 4,529 万 540 円で、前年度より 235 万 5,619 円（0.2%）増加している。これは、処理場費、浄化槽費、雨水事業費が減少したものの、管渠費、総係費、減価償却費、資産減耗費が増加したことによるものである。

その結果、営業損失は前年度より 7,466 万 8,435 円（△6.5%）減少し、10 億 6,592 万 2,069 円となっている。

営業外収益は 11 億 6,877 万 4,314 円で、前年度より 3,051 万 9,144 円（△2.5%）減少している。これは、補助金、加入金及び負担金が増加したものの、他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益が減少したことによるものである。

営業外費用は 1 億 7,829 万 6,289 円で、前年度より 1,356 万 9,945 円（△7.1%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出が減少したことによるものである。

その結果、経常損失は前年度より 5,771 万 9,236 円（△43.3%）減少し、7,544 万 4,044 円となっている。

特別利益は賞与引当金戻入益 4 万 7,247 円で、特別損失は発生していない。

上記の結果、総収益は 16 億 4,819 万 32 円で、総費用は 17 億 2,358 万 6,829 円となり、当年度純損失は前年度より 5,746 万 6,441 円 (△43.3%) 減少し、7,539 万 6,797 円となっている。

なお、総費用を要素別に区分した費用の推移は要素別費用比較表 (別表 5) のとおりである。要素別費用の割合は、減価償却費が 50.8%を占めており、次いで委託料が 24.6%、支払利息が 9.6%となっている。

前年度繰越欠損金は 7 億 9,114 万 6,121 円で、これに当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は 8 億 6,654 万 2,918 円となっている。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	95.6	92.3	93.3
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	95.6	92.3	93.3
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	31.0	26.1	26.9

各比率を前年度と比較すると、総収支比率は 3.3 ポイント上昇し、経常収支比率は 3.3 ポイント上昇しており、営業収支比率は 4.9 ポイント上昇している。いずれも 100%を下回っている。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	△4.2	△4.4	△4.3
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	△222.4	△283.5	△271.3
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	180.8	196.6	160.1

総資本営業利益率は、資金能率を示すもので、前年度より 0.2 ポイント上昇している。営業収益営業利益率は、経営能率を示すもので、前年度より 61.1 ポイント上昇している。いずれも営業損失のためマイナスとなっている。

累積欠損金比率は、経営の健全性を示すもので、前年度より 15.8 ポイント低下したものの、引き続き厳しい経営状況となっているため、今後も推移を注視していく必要がある。

エ 財政の状態

令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表 6) のとおりである。

また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	40.5	29.6	32.7
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	43.6	44.1	43.9
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	104.1	103.7	103.6

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より 10.9 ポイント上昇したものの、100%未満のため流動資産で短期債務を賄えない状態となっている。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、比率が高いほど安定しており、前年度より 0.5 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資本で賄われている割合を示すもので、前年度より 0.4 ポイント上昇しており、100%以上のため固定資産が長期資本で賄われていない状態となっている。

オ 企業債及び一時借入金の状況

(ア) 企業債

企業債償還金は 9 億 7,956 万 729 円で、前年度より 1,442 万 6,303 円 (1.5%) 増加している。なお、企業債に係る支払利息は 1 億 6,610 万 3,693 円で、前年度より 1,126 万 4,558 円 (△6.4%) 減少している。

また、当年度は 7 億 4,810 万円の企業債が発行されている。

項 目	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	256.2	256.3	243.6
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	248.8	285.3	271.0

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より 0.1 ポイント低下している。

また、企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、前年度より 36.5 ポイント低下している。

(イ) 一時借入金

一時的に支払金が不足する時期に、金融機関からの一時借入れを行っている。
当年度は、令和 6 年 3 月 1 5 日から 3 月 2 9 日まで 2 億円を借入れている。なお、一時借入金による支払利息は 2 万 547 円である。

カ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローについては、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	361, 149, 584	268, 417, 447	150, 774, 508
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△170, 760, 688	△357, 719, 411	△430, 705, 431
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	138, 182, 122	65, 030, 263	218, 330, 306
資 金 増 減 額	328, 571, 018	△24, 271, 701	△61, 600, 617
資 金 期 首 残 高	187, 386, 504	211, 658, 205	273, 258, 822
資 金 期 末 残 高	515, 957, 522	187, 386, 504	211, 658, 205

キ 使用料等未収金の状況

使用料等未収金は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
下水道使用料	現年度分	44, 829, 032	39, 868, 680	39, 479, 744
	過年度分	1, 015, 195	2, 585, 037	3, 239, 600
	計	45, 844, 227	42, 453, 717	42, 719, 344
受益者負担金 及び分担金	現年度分	320, 500	974, 990	832, 910
	過年度分	1, 711, 730	4, 059, 594	3, 923, 494
	計	2, 032, 230	5, 034, 584	4, 756, 404
計	現年度分	45, 149, 532	40, 843, 670	40, 312, 654
	過年度分	2, 726, 925	6, 644, 631	7, 163, 094
	計	47, 876, 457	47, 488, 301	47, 475, 748

(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

現年度未収金は 4, 514 万 9, 532 円で、前年度より 430 万 5, 862 円 (10. 5%) 増加しており、過年度未収金は 272 万 6, 925 円で、前年度より 391 万 7, 706 円 (△59. 0%) 減少している。

その結果、使用料等未収金は 4, 787 万 6, 457 円となり、前年度より 38 万 8, 156 円 (0. 8%) 増加している。なお、当年度の不納欠損額は 376 万 9, 444 円である。

(3) まとめ

以上が、令和5年度綾部市下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の状況について、処理区域内人口は2万7,093人で前年度より208人(△0.8%)減少し、水洗化人口は2万4,412人で前年度より160人(△0.7%)減少しているが、水洗化率は78.1%で前年度より0.7ポイント上昇している。

また、汚水処理人口普及率は86.7%で前年度と比較すると0.7ポイント上昇しており、下水道の普及、水洗化が計画に沿って進められている。

年間の総汚水処理水量は255万5,412 m³で前年度より294 m³(△0.01%)減少し、有収水量は243万3,124 m³で前年度より2万2,007 m³(△0.9%)減少し、有収率は95.2%で前年より0.9ポイント減少している。

建設改良工事の状況については、公共下水道事業では、味方町の公共下水道管渠築造工事のほか、過年度に管渠整備をした箇所舗装復旧工事を実施し、農業集落排水事業では、西八田地区及び山家中部地区において公共柵設置工事を行った。特定地域生活排水処理事業では、計32基の浄化槽設置工事と、府道拡幅工事に伴う浄化槽移転工事1基を行った。また、長寿命化対策として、綾部浄化センターの電気設備更新工事を行った。

経営状況については、総収益は16億4,819万32円で、総費用は17億2,358万6,829円となり、7,539万6,797円の純損失となっている。その結果、当年度未処理欠損金は8億6,654万2,918円で前年度より9.5%増加となった。一方で、料金改定により使用料収益が増加したことにより、累積欠損金比率は180.8%となり前年度より15.8ポイント低下したが、引き続き厳しい経営状況となっている。

なお、一般会計からの繰入れについては、総額9億6,555万8,322円(前年度10億3,562万5,159円)で、うち基準外繰入額は、3億4,599万6,666円(前年度4億1,926万11円)であり、引き続き一般会計からの補助金等及び企業債借入に依存する状況となっている。

財政状態については、財務の短期的な安定性を示す流動比率は40.5%で、100%を下回っており、流動負債を流動資産で賄えない状態となっている。また、財務の長期的健全性の良否を示す自己資本構成比率は43.6%で、前年度より0.5ポイント低下しているほか、長期資本による投資の指標である固定資産対長期資本比率は104.1%で100%を上回っており、未処理欠損金の増加により、固定資産の取得財源が長期資本で賄えていない状態となっている。

下水道使用料の滞納徴収については、水道使用料の滞納徴収業務と併せて民間事業者へ委託しており、訪問や催告等が積極的に行われ、必要に応じ法的措置を行うなど、上水道課と連携し滞納徴収の強化が図られているところである。下水道課が主体で徴

収事務を行っている受益者負担金及び分担金も含め、未収金の発生防止及び回収に努め、下水道使用者負担の公平性の確保に努められたい。

下水道事業は地方公営企業会計の適用から5年が経過したが、今後も事業計画に基づき下水道整備の推進を図る必要があり、厳しい財政運営が見込まれる。

令和5年度に次期ストックマネジメント全体計画の策定を行い、公共下水道に係る事業計画の見直し等に伴い「綾部市下水道事業経営戦略」が改定されたところである。また、雨水出水浸水想定区域図の策定を行い、具体的な事業推進に取り組まれている。

今後も、人口減少等による有収水量の減少が見込まれる中、公共下水道への接続促進を図るとともに、より効率的な管理運営や経費削減に努め、中長期的な視野を持ちながら、全体計画を見据えた最適な整備の促進と経営健全化の取組に期待する。

3 病院事業

(1) 決算諸表について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、諸帳簿の計数について、適正に記載されているものと認めた。

(2) 経営状況及び財政状態について

病院事業決算報告書及び付属書類を基に経営分析した結果は、次のとおりである。

ア 事業の状況

(ア) 入院患者の状況

入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

令和5年度（診療日数 366 日）		令和4年度（診療日数 365 日）		延患者数比較	
延入院患者数	1 日平均	延入院患者数	1 日平均	増 減	増減率
53,560 人	146.3 人	50,322 人	137.9 人	3,238 人	6.4%

延入院患者数は5万3,560人で、前年度より3,238人（6.4%）増加している。
また、1日平均患者数は146.3人で、前年度より8.4人（6.1%）増加している。

診療科目別の入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

年 度 科 目	令和5年度（診療日数 366 日）			令和4年度（診療日数 365 日）		
	延患者数 （人）	1 日平均 （人）	構成比率 （%）	延患者数 （人）	1 日平均 （人）	構成比率 （%）
内 科	24,312	66.4	45.4	23,225	63.6	46.2
外 科	6,453	17.6	12.0	5,911	16.2	11.7
整 形 外 科	16,608	45.4	31.0	14,847	40.7	29.5
小 児 科	1,851	5.1	3.5	1,912	5.2	3.8
眼 科	469	1.3	0.9	381	1.0	0.8
泌 尿 器 科	3,814	10.4	7.1	3,972	10.9	7.9
産 婦 人 科	53	0.1	0.1	74	0.2	0.1
耳鼻咽喉科	0	－	－	0	－	－
皮 膚 科	0	－	－	0	－	－
合 計	53,560	146.3	100.0	50,322	137.9	100.0

前年度より入院患者数が増加となった診療科目は、内科、外科、整形外科、眼科で、減少となった診療科目は、小児科、泌尿器科、産婦人科である。

年齢別の入院患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 5 年度		令和 4 年度		延患者数比較	
	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)	増 減 (人)	増減率 (%)
0～14 歳	1,403	2.6	1,518	3.0	△115	△7.6
15～39 歳	1,169	2.2	1,129	2.2	40	3.5
40～64 歳	4,888	9.1	4,653	9.3	235	5.1
65 歳以上	46,100	86.1	43,022	85.5	3,078	7.2
合 計	53,560	100.0	50,322	100.0	3,238	6.4

年齢別の入院患者数は、「0 歳から 14 歳」は減少しており、「15 歳から 39 歳」、「40 歳から 64 歳」、「65 歳以上」は増加している。

施設の利用状況を表す病床利用率は次表のとおりである。

項 目	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
病床利用率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100$	71.0	66.9	71.7

* 年延稼動病床数の算出：病床数 206 床×365（366）日

病床数は 206 床で、令和 5 年度の病床利用率は、71.0%となっており、前年度より 4.1 ポイント上昇している。

(イ) 外来患者の状況

外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

令和 5 年度（診療日数 242 日）		令和 4 年度（診療日数 243 日）		延患者数比較	
延外来患者数	1 日平均	延外来患者数	1 日平均	増 減	増減率
133,079 人	549.9 人	138,193 人	568.7 人	△5,114 人	△3.7%

延外来患者数は 13 万 3,079 人で、前年度より 5,114 人（△3.7%）減少している。また、1 日平均患者数は 549.9 人で、前年度より 18.8 人（△3.3%）減少している。

診療科目別の外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

年 度 科 目	令和 5 年度（診療日数 242 日）			令和 4 年度（診療日数 243 日）		
	延患者数 （人）	1 日平均 （人）	構成比率 （%）	延患者数 （人）	1 日平均 （人）	構成比率 （%）
内 科	44,028	181.9	33.1	48,379	199.1	35.0
外 科	8,177	33.8	6.2	8,034	33.1	5.8
整 形 外 科	20,461	84.6	15.4	19,985	82.2	14.4
小 児 科	13,316	55.0	10.0	13,117	54.0	9.5
眼 科	6,901	28.5	5.2	7,017	28.9	5.1
泌 尿 器 科	20,819	86.0	15.6	21,640	89.0	15.7
精 神 科	3,748	15.5	2.8	4,024	16.6	2.9
皮 膚 科	8,250	34.1	6.2	8,103	33.3	5.9
産 婦 人 科	2,053	8.5	1.5	2,332	9.6	1.7
耳鼻咽喉科	5,326	22.0	4.0	5,562	22.9	4.0
合 計	133,079	549.9	100.0	138,193	568.7	100.0

前年度より外来患者数が増加となった診療科目は外科、整形外科、小児科、皮膚科で、減少となった診療科目は内科、眼科、泌尿器科、精神科、産婦人科、耳鼻咽喉科である。

年齢別の外来患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

年 度 区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		延患者数比較	
	延患者数 （人）	構成比率 （%）	延患者数 （人）	構成比率 （%）	増 減 （人）	増減率 （%）
0～14 歳	15,555	11.7	15,404	11.1	151	1.0
15～39 歳	8,211	6.2	10,085	7.3	△1,874	△18.6
40～64 歳	26,919	20.2	29,027	21.0	△2,108	△7.3
65 歳以上	82,394	61.9	83,677	60.6	△1,283	△1.5
合 計	133,079	100.0	138,193	100.0	△5,114	△3.7

年齢別の外来患者数は、「0 歳から 14 歳」は増加しており、「15 歳から 39 歳」、「40 歳から 64 歳」、「65 歳以上」は減少している。

（ウ）地域別患者数の状況

地域別の患者数を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	入 院				外 来			
	令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度	
	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)	延患者数 (人)	構成比率 (%)
綾部市内	41,054	76.7	36,899	73.3	99,925	75.1	103,669	75.0
綾部市外	12,506	23.3	13,423	26.7	33,154	24.9	34,524	25.0
合 計	53,560	100.0	50,322	100.0	133,079	100.0	138,193	100.0

綾部市内からの入院患者数は4万1,054人で、前年度より4,155人(11.3%)増加し、市外からの患者数は1万2,506人で、前年度より917人(△6.8%)減少している。

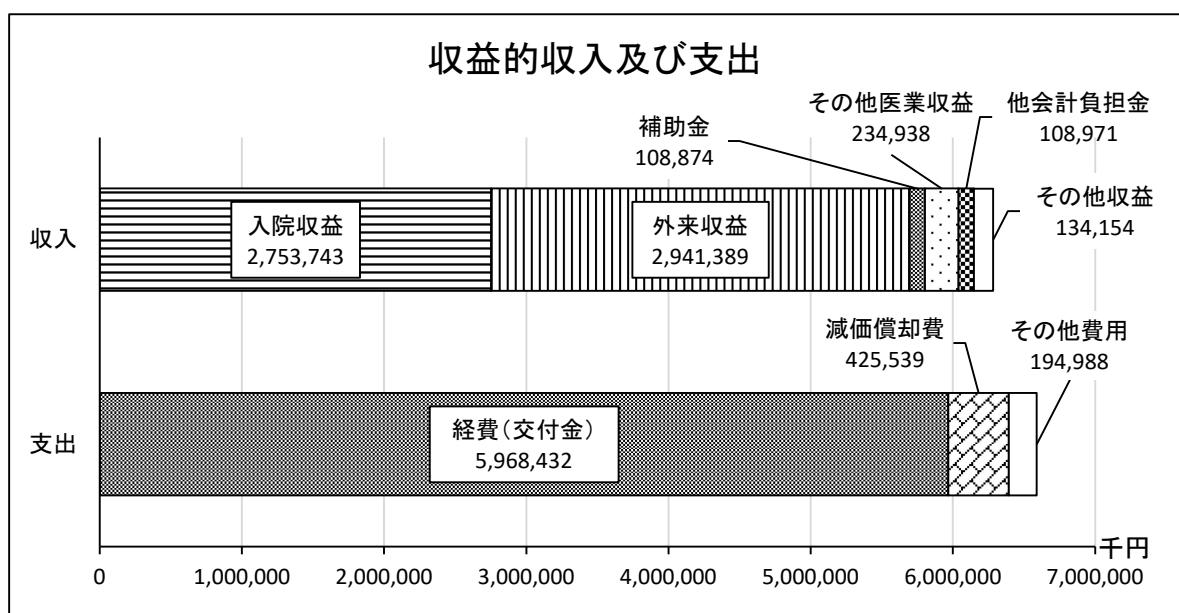
綾部市内からの外来患者数は9万9,925人で、前年度より3,744人(△3.6%)減少し、市外からの患者数は3万3,154人で、前年度より1,370人(△4.0%)減少している。

イ 予算の執行状況(消費税等を含む。)

(ア) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額63億3,767万円に対し、決算額62億8,206万8,530円で、収入率は99.1%となっている。

収益的支出は、予算額67億8,982万6,000円に対し、決算額65億8,895万8,646円、不用額2億86万7,354円で、執行率は97.0%となっている。

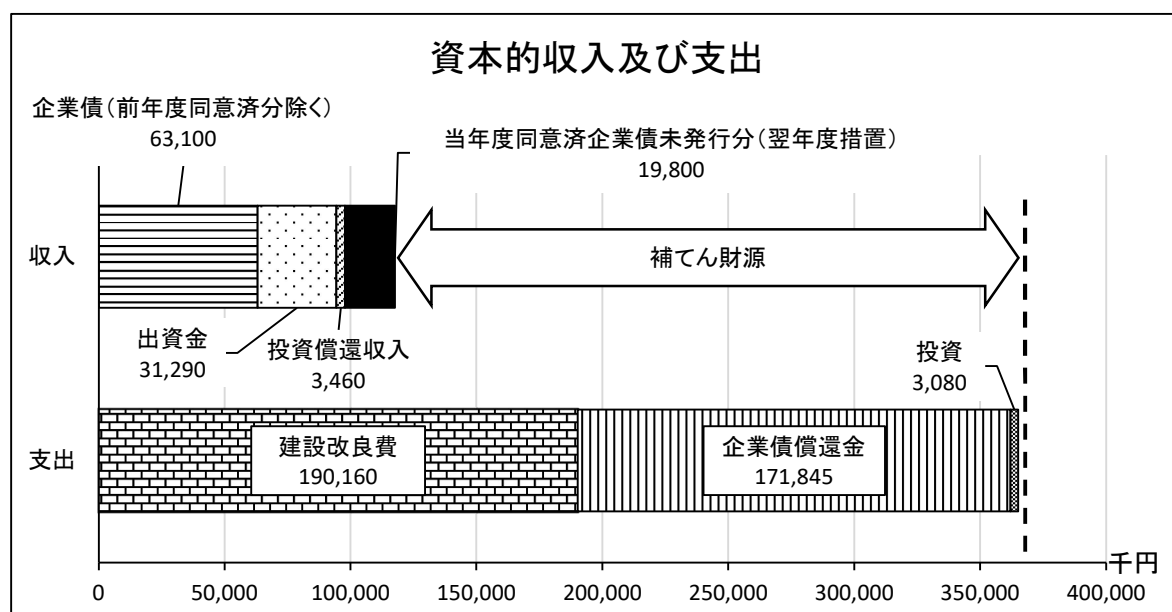


(イ) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1 億 4,105 万円に対し、決算額 1 億 2,515 万円で、収入率は 88.7%となっている。

資本的支出は、予算額 3 億 9,332 万円に対し、決算額 3 億 6,508 万 5,031 円、不用額 2,823 万 4,969 円で、執行率は 92.8%となっている。

なお、資本的収入額（前年度同意済分で当年度借入額 2,730 万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 2 億 6,723 万 5,031 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55 万 9,520 円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 4,687 万 5,511 円で補てんされ、なお不足する 1,980 万円（未払相当分）については、令和 5 年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置される。



ウ 経営の状況（消費税等を除く。）

令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 年間の経営成績の推移は、比較損益計算書(別表 7) のとおりで、それぞれの内容を分析すると次のとおりである。

医業収益は 59 億 1,152 万 7,038 円で、前年度より 1 億 4,473 万 2,839 円 (△2.4%) 減少しており、うち入院収益は前年度より 81 万 6,185 円 (0.03%) 増加し、外来収益は前年度より 1 億 5,031 万 4,215 円 (△4.9%) 減少している。

医業費用は 64 億 2,360 万 6,974 円で、前年度より 8,086 万 1,686 円 (△1.2%) 減少している。これは、給与費、減価償却費は増加したものの、経費、資産減耗費が減少したことによるものである。

その結果、医業損失は前年度より 6,387 万 1,153 円 (14.3%) 増加し、5 億 1,207 万 9,936 円となっている。

医業外収益は 2 億 9,954 万 4,395 円で、前年度より 1 億 9,945 万 2,848 円 (△40.0%) 減少している。これは、主にコロナ病床確保に係る補助金が減少したことによるものである。また、訪問看護事業収益は 5,176 万 5,082 円で、前年度より 400 万 2,436 円 (△7.2%) 減少している。

医業外費用は5,566万7,162円で、前年度より454万5,202円（△7.5%）減少している。また、訪問看護事業費用は5,810万7,287円で、前年度より240万5,222円（4.3%）増加している。

その結果、経常損失は前年度より2億6,518万6,457円（2,833.7%）増加し、2億7,454万4,908円となっている。

なお、特別利益の計上はなく、特別損失は3,290万4,728円を計上している。

上記の結果、総収益は62億6,283万6,515円、総費用は65億7,028万6,151円となり、当年度純損失は前年度より2億7,452万7,087円増加（833.9%）し、3億744万9,636円となっている。

前年度繰越利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金15億9,974万5,022円のうち5,000万円を議会の議決により減債積立金として処分し、15億4,974万5,022円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度より3億5,744万9,636円（△22.3%）減少し、12億4,229万5,386円となっている。

経営比率の主なものを分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総収支比率（%）	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	95.3	99.5	98.2
経常収支比率（%）	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	95.8	99.9	98.6
医業収支比率（%）	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	92.0	93.1	91.9

（注）医業外収益及び費用に、訪問看護事業収益及び費用を含む。

各比率を前年度と比較すると、総収支比率は4.2ポイント低下、経常収支比率は4.1ポイント低下し、医業収支比率は1.1ポイント低下しており、いずれも100%を下回っている状況である。

決算計数から経営状況を分析すると、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総 資 本 医業利益率（%）	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	△6.3	△5.2	△6.2
医 業 収 益 医業利益率（%）	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	△8.7	△7.4	△8.8

総資本医業利益率は経営状況の良否を示すもので、医業収益医業利益率は経営能力を示すものである。いずれも医業損失によりマイナスとなっている。

患者1人1日当たりの診療収入は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
入院診療収入(円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	51,414	54,706	50,581
外来診療収入(円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	22,094	22,364	22,414

1人1日当たりの入院診療収入は5万1,414円で、前年度より3,292円(△6.0%)減少している。1人1日当たりの外来診療収入は2万2,094円で、前年度より270円(△1.2%)減少している。

エ 財政の状態

令和3年度から令和5年度までの3年間の財政状態の推移は、比較貸借対照表(別表8)のとおりである。また、財政比率の主なものは、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	390.0	425.3	435.3
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{繰延収益+資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	73.1	72.7	74.1
固 定 資 産 対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$	79.5	78.0	77.8

流動比率は、短期債務に対する流動資産の割合を示すもので、前年度より35.3ポイント低下している。

自己資本構成比率は、財政状態の長期的な健全性の良否を示すもので、前年度より0.4ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得財源が長期資金で賄われている割合を示し100%以下を要するもので、前年度より1.5ポイント上昇している。

オ 企業債等の状況

企業債償還金は1億7,184万5,451円で、前年度より4,469万4,227円(△20.6%)減少している。また、支払利息及び企業債取扱諸費は2,496万5,084円で、前年度より259万3,707円(△9.4%)減少している。なお、当年度は9,040万円の企業債を発行している。

企業債の償還にかかる比率の主なものは、次表のとおりである。

項 目	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	47.9	63.8	38.5
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	3.3	4.0	2.7

企業債償還元金対減価償却費比率は、100%以下であれば企業債の償還を内部留保金で賄えることを示すもので、前年度より 15.9 ポイント低下している。

企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、前年度より 0.7 ポイント低下している。

カ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローについては次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	208,144,272	567,081,850	△164,647,387
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,023,006	△494,670,690	△529,780,140
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,124,803	120,789,322	52,582,358
資 金 増 減 額	25,996,463	193,200,482	△641,845,169
資 金 期 首 残 高	923,486,137	730,285,655	1,372,130,824
資 金 期 末 残 高	949,482,600	923,486,137	730,285,655

キ 未収金の状況

未収金の年度推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
医 業 未 収 金	1,016,829,046	1,080,701,538	1,015,006,168
医 業 外 未 収 金	131,282,259	260,280,085	382,988,982
そ の 他 未 収 金	34,750,000	94,138,000	37,678,000
合 計	1,182,861,305	1,435,119,623	1,435,673,150

(令和6年3月31日現在)

医業未収金は10億1,682万9,046円で、前年度より6,387万2,492円(△5.9%)減少している。医業外未収金は1億3,128万2,259円で、前年度より1億2,899万7,826円(△49.6%)減少している。その他未収金は3,475万円で前年度より5,938万8,000円(△63.1%)減少している。その結果、未収金の合計は11億8,286万1,305円となり、前年度より2億5,225万8,318円(△17.6%)減少している。なお、医業未収金には、請求月の翌々月に支払われる健康保険適用の診療報酬が含まれている。

(3) まとめ

以上が、令和5年度綾部市病院事業会計決算審査の概要である。

病院事業については、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したものの、引き続きコロナ禍同様の感染対策を講じながらの厳しい病院運営となった。延入院患者数は、入院制限のあった前年度と比較すると3,238人(6.4%)増加し、5万3,560人となり、病床利用率は4.1ポイント上昇し71.0%となっている。また、延外来患者数は、前年度と比較すると5,114人(△3.7%)減少し、13万3,079人となっている。

経営の状況は、総収益は62億6,283万6,515円、総費用は65億7,028万6,151円となった結果、当年度純損失は3億744万9,636円で、4年連続の赤字計上となり、総収支比率、経常収支比率、医業収支比率はいずれも100%を下回る状況となっている。なお、一般会計からの繰入額は総額1億8,407万3,852円(前年度1億7,680万円)で、うち基準外繰入額は2,295万8,852円(前年度2,680万円)である。

財政の状況は、財務の短期的な安定性を示す流動比率は390.0%で、資金の流動性を確保している。また、財務の長期的健全性の良否を示す自己資本構成比率は73.1%で、一定、安定した財政状態を確保しているほか、長期資本による投資の指標である固定資産対長期資本比率は79.5%で、100%以下となっており、固定資産を長期資本で賄っている状態となっている。

施設整備等の状況は、無停電電源装置改修工事、医療ガス設備更新工事を実施している。また、医療機器では、白内障手術装置の更新を行っている。今後も、財源を確保しながら計画的かつ効率的な整備等により、医療環境及び医療水準の向上に努められたい。

綾部市立病院は、開院以来市内唯一の公立病院として、地域の急性期医療の中核的役割を果たしつつ、救急医療体制の充実、へき地医療の確保等に取り組まれてきた。また、コロナ禍で制限されていた公衆衛生活動の再開、病院ホームページのリニューアルやSNSを活用した情報発信など、地域に寄り添った事業も進められている。

病院事業については、人口減少に伴う医療需要の縮小や医療スタッフの不足等、医療を取り巻く環境は厳しくなっているが、令和6年3月に綾部市立病院経営強化プラン(令和6年度～令和9年度)を策定され、地域の実情を踏まえた市立病院の果たすべき役割・機能や経営強化の取組が示されたところである。このプランに基づき、病院事業収入及び地方公営企業繰出基準等を踏まえた一般会計負担等の安定的な財源確保、効率的な病院運営による経費削減や、医療需要に応じた規模の適正化等により経営基盤の強化に努められたい。

今後も、京都府や中丹医療圏の医療機関、各関係機関と連携し、地域に根ざした基幹病院としての役割を発揮するとともに、地域社会から愛され親しまれ頼られる身近な病院として健全な病院事業運営に期待する。

決 算 審 査 資 料

上 水 道 事 業 会 計

別表1	比較損益計算書	……	1～2
別表2	要素別費用比較表	……	3～4
別表3	比較貸借対照表	……	5～6

下 水 道 事 業 会 計

別表4	比較損益計算書	……	7～8
別表5	要素別費用比較表	……	9～10
別表6	比較貸借対照表	……	11～12

病 院 事 業 会 計

別表7	比較損益計算書	……	13～14
別表8	比較貸借対照表	……	15～16

用語説明	……	17～18
------	----	-------

別表 1 比較損益計算書（上水道事業会計）

区 分 科 目	令和 5 年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
営 業 収 益	763,162,971	76.6	97.5	△ 19,460,248
給水収益	727,017,019	73.0	96.9	△ 23,430,048
手数料収益	2,634,100	0.3	119.5	430,750
他会計負担金	33,481,164	3.3	111.7	3,512,746
その他営業収益	30,688	0.0	700.0	26,304
営 業 費 用	875,854,632	91.8	94.1	△ 54,581,843
浄水費	179,237,522	18.8	93.8	△ 11,934,407
給配水費	117,235,205	12.3	72.7	△ 44,111,827
業務費	31,742,053	3.3	108.2	2,409,423
総係費	63,730,305	6.7	99.3	△ 448,179
減価償却費	480,459,547	50.4	99.8	△ 946,853
資産減耗費	3,450,000	0.3	115.0	450,000
営 業 利 益（損 失）	△ 112,691,661	-	-	35,121,595
営業外収益	233,109,347	23.4	98.7	△ 3,098,458
受託工事収益	1,733,000	0.2	皆増	1,733,000
受取利息及び配当金	818,377	0.1	168.6	332,896
他会計補助金	105,591,176	10.6	99.5	△ 486,629
補助金	1,483,400	0.1	27.6	△ 3,886,800
長期前受金戻入	121,492,153	12.2	99.2	△ 993,800
雑収益	1,991,241	0.2	111.3	202,875
営業外費用	78,154,953	8.2	96.1	△ 3,208,223
受託工事費	1,733,000	0.2	皆増	1,733,000
支払利息及び企業債取扱諸費	58,471,911	6.1	89.0	△ 7,219,920
雑支出	17,950,042	1.9	114.5	2,278,697
経 常 利 益	42,262,733	-	601.1	35,231,360
特 別 利 益	0	-	皆減	△ 1,560,971
特 別 損 失	0	-	0.0	0
総 収 益	996,272,318	100.0	97.6	△ 24,119,677
総 費 用	954,009,585	100.0	94.3	△ 57,790,066
当 年 度 純 利 益	42,262,733	-	491.9	33,670,389
前年度繰越利益剰余金	2,084,957,058	-	100.4	8,592,344
その他未処分利益剰余金変動額	50,000,000	-	100.0	0
当年度未処分利益剰余金	2,177,219,791	-	102.0	42,262,733

令和4年度			令和3年度	
金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	金 額 円	構成比 %
782,623,219	76.7	99.5	786,535,113	77.6
750,447,067	73.6	100.7	745,544,633	73.5
2,203,350	0.2	86.1	2,557,900	0.3
29,968,418	2.9	78.0	38,429,840	3.8
4,384	0.0	160.0	2,740	0.0
930,436,475	92.0	108.8	855,525,167	89.3
191,171,929	18.9	141.5	135,120,200	14.1
161,347,032	16.0	122.1	132,108,212	13.8
29,332,630	2.9	60.3	48,621,578	5.1
64,178,484	6.3	105.4	60,883,966	6.4
481,406,400	47.6	101.2	475,791,211	49.6
3,000,000	0.3	100.0	3,000,000	0.3
△ 147,813,256	－	－	△ 68,990,054	－
236,207,805	23.1	104.4	226,173,591	22.3
0	－	0.0	0	－
485,481	0.0	92.3	525,707	0.1
106,077,805	10.4	120.6	87,976,818	8.7
5,370,200	0.5	28.6	18,776,000	1.8
122,485,953	12.0	104.2	117,515,032	11.6
1,788,366	0.2	129.6	1,380,034	0.1
81,363,176	8.0	79.0	103,038,490	10.7
0	－	0.0	0	－
65,691,831	6.5	90.4	72,693,047	7.6
15,671,345	1.5	51.6	30,345,443	3.1
7,031,373	－	13.0	54,145,047	－
1,560,971	0.2	161.6	965,882	0.1
0	－	0.0	0	－
1,020,391,995	100.0	100.7	1,013,674,586	100.0
1,011,799,651	100.0	105.6	958,563,657	100.0
8,592,344	－	15.6	55,110,929	－
2,076,364,714	－	102.7	2,021,253,785	－
50,000,000	－	100.0	50,000,000	－
2,134,957,058	－	100.4	2,126,364,714	－

別表 2 要素別費用比較表（上水道事業会計）

区 分 科 目	令和 5 年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
人 件 費	82,150,404	8.6	102.6	2,067,637
修 繕 費	69,914,690	7.3	71.3	△ 28,209,438
薬 品 費	5,587,960	0.6	90.6	△ 579,894
委 託 料	133,909,094	14.1	104.9	6,194,578
動 力 費	81,796,518	8.6	71.7	△ 32,287,449
減 価 償 却 費 (資産減耗費を含む)	483,909,547	50.7	99.9	△ 496,853
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,471,911	6.1	89.0	△ 7,219,920
受 託 工 事 費	1,733,000	0.2	皆増	1,733,000
そ の 他	36,536,461	3.8	102.8	1,008,273
計	954,009,585	100.0	94.3	△ 57,790,066

令和 4 年度			令和 3 年度	
金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	金 額 円	構成比 %
80,082,767	7.9	100.5	79,669,209	8.3
98,124,128	9.7	129.6	75,692,311	7.9
6,167,854	0.6	134.6	4,583,582	0.5
127,714,516	12.6	100.5	127,133,629	13.3
114,083,967	11.3	166.1	68,691,314	7.2
484,406,400	47.9	101.2	478,791,211	49.9
65,691,831	6.5	90.4	72,693,047	7.6
—	—	—	—	—
35,528,188	3.5	69.2	51,309,354	5.3
1,011,799,651	100.0	105.6	958,563,657	100.0

別表3 比較貸借対照表（上水道事業会計）

科 目		令和5年度			
		金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
借 方	固定資産	12,409,180,120	89.6	99.3	△ 84,657,871
	有形固定資産	12,408,926,520	89.6	99.3	△ 84,657,871
	土 地 ・ 立 木	461,304,430	3.3	100.0	0
	建 物	790,982,906	5.7	97.0	△ 24,243,514
	構 築 物	9,492,417,629	68.6	99.5	△ 45,605,711
	機 械 及 び 装 置	1,613,230,381	11.7	98.8	△ 19,647,259
	車 両 運 搬 具	2,011,729	0.0	78.0	△ 565,759
	工具・器具及び備品	3,990,549	0.0	88.2	△ 535,628
	建 設 仮 勘 定	44,988,896	0.3	115.2	5,940,000
	無形固定資産	253,600	0.0	100.0	0
	流動資産	1,441,256,550	10.4	97.0	△ 44,740,607
	現 金 預 金	1,207,942,751	8.7	93.9	△ 78,544,483
	未 収 金	213,039,886	1.5	122.3	38,899,891
	貸 倒 引 当 金	△ 428,352	0.0	-	1,308,959
	貯 蔵 品	8,849,285	0.1	91.2	△ 857,954
	前 払 費 用	552,980	0.0	皆増	552,980
	前 払 金	11,300,000	0.1	64.9	△ 6,100,000
	資 産 の 部 合 計	13,850,436,670	100.0	99.1	△ 129,398,478
貸 方	固定負債	3,470,062,456	25.1	90.4	△ 367,363,852
	企 業 債	3,464,860,680	25.0	90.4	△ 367,354,082
	予 納 金	5,201,776	0.1	99.8	△ 9,770
	流動負債	610,972,366	4.4	113.1	70,861,634
	企 業 債	367,354,082	2.7	97.4	△ 9,988,427
	未 払 金	217,027,488	1.6	172.2	91,024,729
	引 当 金	6,774,000	0.0	109.0	557,000
	その他流動負債	19,816,796	0.1	64.9	△ 10,731,668
	繰延収益	2,924,085,256	21.1	100.2	6,514,484
	長 期 前 受 金	4,867,172,224	35.1	102.6	122,102,178
	収 益 化 累 計 額	△ 1,943,086,968	△ 14.0	-	△ 115,587,694
	負 債 の 部 合 計	7,005,120,078	50.6	96.0	△ 289,987,734
	資本金	4,580,175,181	33.1	102.7	118,326,523
	剰余金	2,265,141,411	16.3	101.9	42,262,733
	資本剰余金	7,920,812	0.0	100.0	0
	利益剰余金	2,257,220,599	16.3	101.9	42,262,733
	減 債 積 立 金	80,000,000	0.6	100.0	0
	建設改良積立金	808	0.0	100.0	0
	当年度未処分利益剰余金	2,177,219,791	15.7	102.0	42,262,733
	資 本 の 部 合 計	6,845,316,592	49.4	102.4	160,589,256
	負債及び資本の部合計	13,850,436,670	100.0	99.1	△ 129,398,478

令和4年度			令和3年度	
金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	金 額 円	構成比 %
12,493,837,991	89.4	98.5	12,682,292,686	89.2
12,493,584,391	89.4	98.5	12,682,039,086	89.2
461,304,430	3.3	99.8	462,154,987	3.3
815,226,420	5.8	97.1	839,502,217	5.9
9,538,023,340	68.2	98.5	9,681,125,116	68.1
1,632,877,640	11.7	98.2	1,663,446,876	11.7
2,577,488	0.0	146.5	1,759,189	0.0
4,526,177	0.1	84.6	5,351,805	0.0
39,048,896	0.3	136.1	28,698,896	0.2
253,600	0.0	100.0	253,600	0.0
1,485,997,157	10.6	96.5	1,539,249,189	10.8
1,286,487,234	9.2	109.5	1,174,979,656	8.2
174,139,995	1.2	56.4	308,832,731	2.2
△ 1,737,311	0.0	－	△ 4,271,196	0.0
9,707,239	0.1	81.5	11,907,998	0.1
0	－	－	0	－
17,400,000	0.1	36.4	47,800,000	0.3
13,979,835,148	100.0	98.3	14,221,541,875	100.0
3,837,426,308	27.4	91.0	4,215,029,277	29.6
3,832,214,762	27.4	91.0	4,209,557,232	29.6
5,211,546	0.0	95.2	5,472,045	0.0
540,110,732	3.9	113.3	476,743,520	3.4
377,342,509	2.7	100.5	375,480,153	2.6
126,002,759	0.9	151.7	83,068,071	0.6
6,217,000	0.1	93.0	6,688,000	0.1
30,548,464	0.2	265.5	11,507,296	0.1
2,917,570,772	20.9	98.2	2,971,451,398	20.9
4,745,070,046	33.9	101.3	4,683,833,976	32.9
△ 1,827,499,274	△ 13.0	－	△ 1,712,382,578	△ 12.0
7,295,107,812	52.2	95.2	7,663,224,195	53.9
4,461,848,658	31.9	102.7	4,344,031,346	30.5
2,222,878,678	15.9	100.4	2,214,286,334	15.6
7,920,812	0.1	100.0	7,920,812	0.1
2,214,957,866	15.8	100.4	2,206,365,522	15.5
80,000,000	0.6	100.0	80,000,000	0.5
808	0.0	100.0	808	0.0
2,134,957,058	15.2	100.4	2,126,364,714	15.0
6,684,727,336	47.8	101.9	6,558,317,680	46.1
13,979,835,148	100.0	98.3	14,221,541,875	100.0

別表 4 比較損益計算書（下水道事業会計）

区 分 科 目	令和 5 年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
営 業 収 益	479,368,471	29.1	119.1	77,024,054
使用料収益	460,442,434	27.9	115.0	59,993,098
他会計負担金	17,268,676	1.1	皆増	17,268,676
その他営業収益	1,657,361	0.1	87.5	△ 237,720
営 業 費 用	1,545,290,540	89.7	100.2	2,355,619
管渠費	51,154,275	3.0	107.9	3,734,496
処理場費	333,707,162	19.3	97.3	△ 9,163,310
浄化槽費	204,601,891	11.9	98.8	△ 2,496,965
雨水事業費	6,227,146	0.3	87.7	△ 877,316
総係費	73,757,894	4.3	115.2	9,724,403
減価償却費	874,728,806	50.8	100.0	320,945
資産減耗費	1,113,366	0.1	皆増	1,113,366
営 業 利 益 （ 損 失 ）	△ 1,065,922,069	－	－	74,668,435
営業外収益	1,168,774,314	70.9	97.5	△ 30,519,144
他会計補助金	668,499,796	40.6	96.2	△ 26,266,074
補助金	3,364,900	0.2	106.3	199,400
加入金及び負担金	3,680,670	0.2	506.6	2,954,130
長期前受金戻入	492,360,497	29.9	98.9	△ 5,498,703
雑収益	868,451	0.0	31.3	△ 1,907,897
営業外費用	178,296,289	10.3	92.9	△ 13,569,945
支払利息及び企業債取扱諸費	166,124,240	9.6	93.6	△ 11,278,942
雑支出	12,172,049	0.7	84.2	△ 2,291,003
経 常 利 益 （ 損 失 ）	△ 75,444,044	－	－	57,719,236
特 別 利 益	47,247	0.0	15.7	△ 252,795
特 別 損 失	0	－	－	0
総 収 益	1,648,190,032	100.0	102.9	46,252,115
総 費 用	1,723,586,829	100.0	99.4	△ 11,214,326
当年度純利益（損失）	△ 75,396,797	－	－	57,466,441
前年度繰越利益剰余金 （前年度繰越欠損金）	△ 791,146,121	－	－	△ 132,863,238
当年度未処理利益剰余金 （当年度未処理欠損金）	△ 866,542,918	－	－	△ 75,396,797

令和4年度			令和3年度	
金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	金 額 円	構成比 %
402,344,417	25.1	97.9	411,116,088	25.4
400,449,336	25.0	98.8	405,280,466	25.0
0	－	皆減	3,827,033	0.3
1,895,081	0.1	94.3	2,008,589	0.1
1,542,934,921	88.9	101.1	1,526,416,991	87.9
47,419,779	2.7	99.7	47,540,815	2.7
342,870,472	19.8	104.1	329,332,424	19.0
207,098,856	11.9	104.3	198,519,763	11.4
7,104,462	0.4	145.5	4,883,615	0.3
64,033,491	3.7	78.6	81,504,703	4.7
874,407,861	50.4	101.1	864,635,671	49.8
0	－	0.0	0	－
△ 1,140,590,504	－	－	△ 1,115,300,903	－
1,199,293,458	74.9	99.2	1,208,456,523	74.6
694,765,870	43.4	98.9	702,476,616	43.4
3,165,500	0.2	96.6	3,277,200	0.2
726,540	0.0	7.7	9,383,336	0.6
497,859,200	31.1	101.1	492,401,568	30.4
2,776,348	0.2	302.5	917,803	0.0
191,866,234	11.1	91.5	209,733,269	12.1
177,403,182	10.2	92.4	191,928,447	11.1
14,463,052	0.9	81.2	17,804,822	1.0
△ 133,163,280	－	－	△ 116,577,649	－
300,042	0.0	90.6	331,253	0.0
0	－	－	0	－
1,601,937,917	100.0	98.9	1,619,903,864	100.0
1,734,801,155	100.0	99.9	1,736,150,260	100.0
△ 132,863,238	－	－	△ 116,246,396	－
△ 658,282,883	－	－	△ 542,036,487	－
△ 791,146,121	－	－	△ 658,282,883	－

別表 5 要素別費用比較表（下水道事業会計）

区 分 科 目	令和 5 年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
人 件 費	92,541,604	5.4	105.5	4,863,929
光 熱 水 費	43,997,355	2.5	75.7	△ 14,125,893
委 託 料	423,829,710	24.6	100.9	3,693,847
手 数 料	14,877,736	0.9	104.8	675,157
修 繕 費	46,151,688	2.7	108.8	3,731,787
負 担 金	23,566,014	1.4	104.1	918,866
貸倒引当金繰入額	562,161	0.0	皆増	562,161
減 価 償 却 費 (資産減耗費を含む)	875,842,172	50.8	100.2	1,434,311
支 払 利 息	166,124,240	9.6	93.6	△ 11,278,942
そ の 他	36,094,149	2.1	95.5	△ 1,689,549
計	1,723,586,829	100.0	99.4	△ 11,214,326

令和4年度			令和3年度	
金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	金 額 円	構成比 %
87,677,675	5.1	95.7	91,639,192	5.3
58,123,248	3.4	132.7	43,795,622	2.5
420,135,863	24.2	97.8	429,595,534	24.7
14,202,579	0.8	105.8	13,428,743	0.8
42,419,901	2.4	124.4	34,107,100	2.0
22,647,148	1.3	102.9	22,003,154	1.3
—	—	—	—	—
874,407,861	50.4	101.1	864,635,671	49.8
177,403,182	10.2	92.4	191,928,447	11.0
37,783,698	2.2	83.9	45,016,797	2.6
1,734,801,155	100.0	99.9	1,736,150,260	100.0

別表6 比較貸借対照表（下水道事業会計）

科 目		令和5年度			
		金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
借 方	固定資産	24,902,867,041	97.4	98.5	△ 381,123,021
	有形固定資産	24,865,207,081	97.3	98.6	△ 344,622,081
	土 地	555,824,037	2.2	100.0	0
	建 物	1,019,422,772	4.0	96.0	△ 42,852,036
	構 築 物	20,417,999,566	79.9	99.6	△ 90,120,707
	機 械 及 び 装 置	2,840,884,438	11.1	94.9	△ 151,628,188
	車 両 運 搬 具	5,228,372	0.0	79.1	△ 1,382,077
	工具・器具及び備品	3,176,896	0.0	88.9	△ 397,708
	建 設 仮 勘 定	22,671,000	0.1	28.0	△ 58,241,365
	無形固定資産	10	0.0	100.0	0
	投資その他の資産	37,659,950	0.1	50.8	△ 36,500,940
	流動資産	660,297,785	2.6	172.9	278,399,977
	現 金 ・ 預 金	515,957,522	2.0	275.3	328,571,018
	未 収 金	94,207,457	0.4	61.3	△ 59,458,324
	貸 倒 引 当 金	△ 2,047,194	0.0	-	3,207,283
	前 払 金	52,180,000	0.2	113.2	6,080,000
	資 産 の 部 合 計	25,563,164,826	100.0	99.6	△ 102,723,044
貸 方	固定負債	12,786,559,993	50.0	97.9	△ 272,029,832
	企 業 債	12,786,559,993	50.0	97.9	△ 272,029,832
	流動負債	1,631,751,992	6.4	126.3	340,011,886
	企 業 債	1,020,129,832	4.0	104.1	40,569,103
	未 払 金	583,049,810	2.3	204.1	297,338,592
	引 当 金	7,274,694	0.0	113.2	845,988
	その他流動負債	21,297,656	0.1	106.3	1,258,203
	繰延収益	10,635,136,109	41.6	97.5	△ 278,221,290
	長 期 前 受 金	13,122,245,186	51.3	101.6	212,742,847
	収 益 化 累 計 額	△ 2,487,109,077	△ 9.7	-	△ 490,964,137
	負 債 の 部 合 計	25,053,448,094	98.0	99.2	△ 210,239,236
	資本金	820,435,613	3.2	128.7	182,912,989
	剰余金	△ 310,718,881	△ 1.2	-	△ 75,396,797
	資本剰余金	555,824,037	2.2	100.0	0
	利益剰余金	△ 866,542,918	△ 3.4	-	△ 75,396,797
	資 本 の 部 合 計	509,716,732	2.0	126.7	107,516,192
	負債及び資本の部合計	25,563,164,826	100.0	99.6	△ 102,723,044

令和4年度			令和3年度	
金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	金 額 円	構成比 %
25,283,990,062	98.5	98.5	25,663,070,224	98.3
25,209,829,162	98.2	98.7	25,539,790,255	97.8
555,824,037	2.2	100.0	555,824,037	2.1
1,062,274,808	4.1	96.1	1,105,126,844	4.2
20,508,120,273	79.9	99.2	20,678,526,524	79.2
2,992,512,626	11.7	95.3	3,141,199,314	12.0
6,610,449	0.0	51.5	12,829,808	0.1
3,574,604	0.0	91.8	3,894,182	0.0
80,912,365	0.3	190.9	42,389,546	0.2
10	0.0	100.0	10	0.0
74,160,890	0.3	60.2	123,279,959	0.5
381,897,808	1.5	87.4	437,114,664	1.7
187,386,504	0.7	88.5	211,658,205	0.8
153,665,781	0.6	102.2	150,338,474	0.6
△ 5,254,477	0.0	－	△ 5,882,015	0.0
46,100,000	0.2	56.9	81,000,000	0.3
25,665,887,870	100.0	98.3	26,100,184,888	100.0
13,058,589,825	50.9	98.1	13,317,150,554	51.0
13,058,589,825	50.9	98.1	13,317,150,554	51.0
1,291,740,106	5.0	96.6	1,337,591,718	5.1
979,560,729	3.8	101.5	965,134,426	3.7
285,711,218	1.1	79.7	358,496,617	1.4
6,428,706	0.0	85.8	7,492,544	0.0
20,039,453	0.1	309.8	6,468,131	0.0
10,913,357,399	42.5	97.9	11,148,147,549	42.8
12,909,502,339	50.3	102.1	12,646,433,289	48.5
△ 1,996,144,940	△ 7.8	－	△ 1,498,285,740	△ 5.7
25,263,687,330	98.4	97.9	25,802,889,821	98.9
637,522,624	2.5	159.5	399,753,913	1.5
△ 235,322,084	△ 0.9	－	△ 102,458,846	△ 0.4
555,824,037	2.2	100.0	555,824,037	2.1
△ 791,146,121	△ 3.1	－	△ 658,282,883	△ 2.5
402,200,540	1.6	135.3	297,295,067	1.1
25,665,887,870	100.0	98.3	26,100,184,888	100.0

別表 7 比較損益計算書（病院事業会計）

科目 \ 区分	令和 5 年度			
	金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
医 業 収 益	5,911,527,038	94.4	97.6	△ 144,732,839
入院収益	2,753,737,619	44.0	100.0	816,185
外来収益	2,940,200,501	46.9	95.1	△ 150,314,215
その他医業収益	217,588,918	3.5	102.2	4,765,191
医 業 費 用	6,423,606,974	97.8	98.8	△ 80,861,686
給与費	18,978,347	0.3	108.1	1,419,798
経費	5,968,258,188	90.8	98.3	△ 103,734,604
減価償却費	425,538,592	6.5	105.8	23,287,031
資産減耗費	10,831,847	0.2	85.5	△ 1,833,911
医 業 利 益 （ 損 失 ）	△ 512,079,936	-	-	△ 63,871,153
医業外収益	299,544,395	4.8	60.0	△ 199,452,848
受取利息及び配当金	596,000	0.0	100.0	0
補助金	108,873,500	1.7	34.9	△ 203,436,600
他会計負担金	108,970,852	1.8	101.6	1,672,852
長期前受金戻入	66,669,013	1.1	105.7	3,581,645
その他医業外収益	14,435,030	0.2	91.9	△ 1,270,745
訪問看護事業収益	51,765,082	0.8	92.8	△ 4,002,436
訪問看護事業収益	41,282,014	0.6	90.1	△ 4,561,256
居宅介護支援事業収益	10,483,068	0.2	105.6	558,820
医業外費用	55,667,162	0.8	92.5	△ 4,545,202
支払利息及び企業債取扱諸費	24,965,084	0.4	90.6	△ 2,593,707
雑支出	185,338	0.0	113.6	22,232
長期前払消費税償却	30,516,740	0.4	93.9	△ 1,973,727
訪問看護事業費用	58,107,287	0.9	104.3	2,405,222
経 常 利 益 （ 損 失 ）	△ 274,544,908	-	-	△ 265,186,457
特 別 利 益	0	0.0	皆減	△ 2,825,760
特 別 損 失	32,904,728	0.5	124.7	6,514,870
総 収 益	6,262,836,515	100.0	94.7	△ 351,013,883
総 費 用	6,570,286,151	100.0	98.8	△ 76,486,796
当年度純利益（損失）	△ 307,449,636	-	-	△ 274,527,087
前年度繰越利益剰余金	1,549,745,022	-	94.9	△ 82,922,549
当年度未処分利益剰余金	1,242,295,386	-	77.7	△ 357,449,636

令和4年度			令和3年度	
金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	金 額 円	構成比 %
6,056,259,877	91.6	102.0	5,937,287,525	91.5
2,752,921,434	41.6	101.0	2,725,323,831	42.0
3,090,514,716	46.8	103.5	2,986,095,239	46.0
212,823,727	3.2	94.2	225,868,455	3.5
6,504,468,660	97.9	100.7	6,461,201,514	97.8
17,558,549	0.3	91.6	19,175,877	0.3
6,071,992,792	91.3	101.0	6,009,963,711	91.0
402,251,561	6.1	99.6	404,014,191	6.1
12,665,758	0.2	45.2	28,047,735	0.4
△ 448,208,783	-	-	△ 523,913,989	-
498,997,243	7.5	99.8	500,047,085	7.7
596,000	0.0	100.0	596,000	0.0
312,310,100	4.7	97.1	321,669,430	5.0
107,298,000	1.6	109.3	98,203,000	1.5
63,087,368	1.0	103.0	61,278,337	0.9
15,705,775	0.2	85.8	18,300,318	0.3
55,767,518	0.9	104.7	53,276,532	0.8
45,843,270	0.7	101.1	45,324,531	0.7
9,924,248	0.2	124.8	7,952,001	0.1
60,212,364	0.9	91.5	65,788,072	1.0
27,558,791	0.4	92.3	29,860,512	0.5
163,106	0.0	99.4	164,053	0.0
32,490,467	0.5	90.8	35,763,507	0.5
55,702,065	0.8	101.0	55,135,576	0.8
△ 9,358,451	-	-	△ 91,514,020	-
2,825,760	0.0	皆増	0	0.0
26,389,858	0.4	97.7	27,015,457	0.4
6,613,850,398	100.0	101.9	6,490,611,142	100.0
6,646,772,947	100.0	100.6	6,609,140,619	100.0
△ 32,922,549	-	-	△ 118,529,477	-
1,632,667,571	-	90.6	1,801,197,048	-
1,599,745,022	-	95.1	1,682,667,571	-

別表 8 比較貸借対照表（病院事業会計）

区 分 科 目		令和 5 年度			
		金 額 円	構成比 %	対前年度比 %	対前年度差引額 円
借 方	固定資産	6,047,321,263	74.2	95.6	△ 277,692,682
	有形固定資産	5,466,317,116	67.1	95.6	△ 253,279,565
	土地	268,528,000	3.3	103.8	9,750,000
	建物	4,339,800,041	53.3	96.1	△ 175,491,211
	構築物	37,345,879	0.5	90.0	△ 4,144,556
	器械備品	819,400,766	10.0	90.7	△ 84,088,110
	車両	1,242,430	0.0	226.7	694,312
	建設仮勘定	-	-	-	-
	無形固定資産	1,334,341	0.0	84.2	△ 250,274
	投資その他の資産	579,669,806	7.1	96.0	△ 24,162,843
	投資有価証券	400,000,000	4.9	100.0	0
	長期貸付金	23,320,000	0.3	69.3	△ 10,320,000
	長期前払消費税	155,249,806	1.9	91.8	△ 13,842,843
	その他投資	1,100,000	0.0	100.0	0
	流動資産	2,101,227,245	25.8	90.1	△ 231,663,188
	現金・預金	949,482,600	11.7	102.8	25,996,463
	未収金	1,182,861,305	14.5	82.4	△ 252,258,318
	貸倒引当金	△ 31,125,750	△ 0.4	-	△ 5,410,423
	前払金	-	-	-	-
	その他流動資産	9,090	0.0	皆増	9,090
	資 産 の 部 合 計	8,148,548,508	100.0	94.1	△ 509,355,870
貸 方	固定負債	1,650,107,905	20.3	90.8	△ 166,692,608
	企業債	1,650,107,905	20.3	90.8	△ 166,692,608
	流動負債	538,721,734	6.6	98.2	△ 9,749,050
	企業債	257,092,608	3.1	149.6	85,247,157
	未払金	274,394,473	3.4	74.7	△ 92,696,366
	引当金	1,234,653	0.0	150.7	415,159
	その他流動負債	6,000,000	0.1	68.8	△ 2,715,000
	繰延収益	751,137,144	9.2	91.8	△ 66,669,013
	長期前受金	1,635,301,618	20.1	100.0	△ 8,351
	収益化累計額	△ 884,164,474	△ 10.9	-	△ 66,660,662
	負債の部合計	2,939,966,783	36.1	92.4	△ 243,110,671
	資本金	3,156,989,603	38.7	101.0	31,290,000
	剰余金	2,051,592,122	25.2	87.3	△ 297,535,199
	資本剰余金	159,296,736	2.0	106.6	9,914,437
	利益剰余金	1,892,295,386	23.2	86.0	△ 307,449,636
	減債積立金	650,000,000	8.0	108.3	50,000,000
	当年度未処分利益剰余金	1,242,295,386	15.2	77.7	△ 357,449,636
	資本の部合計	5,208,581,725	63.9	95.1	△ 266,245,199
	負債及び資本の部合計	8,148,548,508	100.0	94.1	△ 509,355,870

令和4年度			令和3年度	
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
円	%	%	円	%
6,325,013,945	73.1	101.9	6,206,243,746	73.0
5,719,596,681	66.1	102.1	5,603,039,217	65.9
258,778,000	3.0	100.0	258,778,000	3.1
4,515,291,252	52.2	103.9	4,343,998,792	51.1
41,490,435	0.5	90.9	45,634,991	0.5
903,488,876	10.4	95.7	944,129,662	11.1
548,118	0.0	72.3	757,772	0.0
－	－	皆減	9,740,000	0.1
1,584,615	0.0	82.1	1,929,413	0.0
603,832,649	7.0	100.4	601,275,116	7.1
400,000,000	4.6	100.0	400,000,000	4.7
33,640,000	0.4	67.5	49,840,000	0.6
169,092,649	2.0	112.5	150,335,116	1.8
1,100,000	0.0	100.0	1,100,000	0.0
2,332,890,433	26.9	101.7	2,293,248,850	27.0
923,486,137	10.6	126.5	730,285,655	8.6
1,435,119,623	16.6	100.0	1,435,673,150	16.9
△ 25,715,327	△ 0.3	－	△ 27,909,955	△ 0.3
－	－	皆減	155,200,000	1.8
－	－	－	－	－
8,657,904,378	100.0	101.9	8,499,492,596	100.0
1,816,800,513	21.0	108.5	1,674,445,964	19.7
1,816,800,513	21.0	108.5	1,674,445,964	19.7
548,470,784	6.3	104.1	526,837,634	6.2
171,845,451	2.0	79.4	216,539,678	2.5
367,090,839	4.2	121.2	302,917,124	3.6
819,494	0.0	59.3	1,380,832	0.0
8,715,000	0.1	145.3	6,000,000	0.1
817,806,157	9.5	99.4	822,617,525	9.7
1,635,309,969	18.9	100.4	1,629,533,969	19.2
△ 817,503,812	△ 9.4	－	△ 806,916,444	△ 9.5
3,183,077,454	36.8	105.3	3,023,901,123	35.6
3,125,699,603	36.1	101.0	3,093,541,603	36.3
2,349,127,321	27.1	98.6	2,382,049,870	28.1
149,382,299	1.7	100.0	149,382,299	1.8
2,199,745,022	25.4	98.5	2,232,667,571	26.3
600,000,000	6.9	109.1	550,000,000	6.5
1,599,745,022	18.5	95.1	1,682,667,571	19.8
5,474,826,924	63.2	100.0	5,475,591,473	64.4
8,657,904,378	100.0	101.9	8,499,492,596	100.0

用語説明

1 各会計共通

項 目	算 式	説明事項
総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字となる。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期経営の安定性を表す指標で、100%以上であれば黒字となる。
営業収支比率(%) 医業収支比率(%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	当期営業活動の能率を表す指標で、数値が大きいほど営業活動による利益率が高いことを示している。
総資本営業利益率(%) 総資本医業利益率(%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	経済性を総合的に表す指標で、数値が大きいほど資金能率が良い。
営業収益営業利益率(%) 医業収益医業利益率(%)	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど経営状況が良好であることを示している。
流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率。短期流動性の良否を示すもので 100%以上あることが良い。
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{繰 延 収 益} + \text{資 本 合 計}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	自己資本が総資本に示す割合で、財務の長期健全性の良否を示している。数値が大きいほど経営の安定が大きい。
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることを要する。
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の償還財源が減価償却費の内部留保金で賄うことができるか見るもので、100%以下であれば可能である。
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金に対する企業債元利償還額が占める割合を示し、率が低いほど良い。

2 上水道事業会計

項 目	算 式	説明事項
施設利用率(%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	施設の利用状況を表す指標で、数値が大きいほど施設利用率が高いことを示す。
負 荷 率(%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	施設の負荷状況を表す指標で、数値が大きいほど効率が良いことを示す。
最大稼働率(%)	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	施設の稼働状況を表す指標で、数値が大きいほど稼働率が大きいことを示す。

3 下水道事業会計

項 目	算 式	説明事項
汚水処理人口普及率(%)	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合を示している。
水洗化率(%)	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$	行政区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水の処理をしている人口の割合を示している。
有 収 率(%)	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合。有収率が高いほど不明水が少なく効率的であることを示す。
施設利用率(%)	$\frac{\text{平均処理水量(晴天時)}}{\text{処 理 能 力 (晴 天 時)}} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合。施設の利用状況や適正規模を示す。
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す比率。大きいほど経営状況が健全とはいえず、経営の効率化等の対策を講じる必要性がある。

4 病院事業会計

項 目	算 式	説明事項
病 床 利 用 率(%)	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 稼 動 病 床 数}} \times 100$	病床数に対する年延入院患者数の割合で、施設の利用状況を示している。
入院診療収入(円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	入院患者1人1日当たりの入院診療収入を示している。
外来診療収入(円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	外来患者1人1日当たりの外来診療収入を示している。